



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社

上場取引所

東

コード番号 7299

URL <http://www.oozx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 深谷 研 悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員統括本部長 (氏名) 市 川 修 (TEL) (0537) 35-5873

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,906	△4.8	100	△69.0	△31	—	△29	—
28年3月期第1四半期	4,100	1.4	324	10.2	406	14.8	266	14.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △290百万円(—%) 28年3月期第1四半期 148百万円(△11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.40	—
28年3月期第1四半期	12.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	28,089	24,183	83.1
28年3月期	28,678	24,079	82.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 23,332百万円 28年3月期 23,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△0.4	200	△72.8	200	△78.8	450	△53.4	21.90
通期	19,000	8.6	1,100	△21.0	1,000	△36.3	700	△44.3	34.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、3 ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	20,559,500株	28年3月期	20,559,500株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	15,252株	28年3月期	15,252株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	20,544,248株	28年3月期1Q	20,546,346株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の改善基調が続いたものの、中国及び新興国での経済成長鈍化や、英国のEU離脱国民投票での離脱派勝利など先行き不透明な状況が続きました。

一方、国内経済は、円高の進行による輸出の低迷等により個人消費が伸び悩み、低調に推移しました。

当社グループの属する自動車業界につきましては、国内需要は熊本地震の影響や自動車メーカーの燃費改ざん問題により一部車種の生産停止の影響による需要の停滞がありました。

当社も震災影響及び燃費問題による受注減少がありましたが、昨年後半から立ち上がった海外向け需要が寄与し概ね前年並みの受注を確保できました。

但し、TRWとの合弁解消に伴いNAFTA向け輸出対象を当社連結海外子会社経由販売へ変更した事により売上高は前年同期を下回る結果となりました（過去に当社から販売済の旧合弁先在庫消化によるもの）。

利益につきましては、グローバル展開における海外子会社の立ち上げ費用の増加、円高による為替差損の発生もあり前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は3,906百万円（前年同期比195百万円減）、営業利益は100百万円（前年同期比223百万円減）、経常損失は31百万円（前年同期は経常利益406百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は29百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益266百万円）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は28,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ588百万円減少しております。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は13,930百万円と前連結会計年度末に比べ1,457百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・法人税等の納付及び固定資産の取得等により現金及び預金が861百万円減少しております。
- ・売上高の減少等により受取手形及び売掛金が541百万円減少しております。
- ・商品及び製品が229百万円増加しております。
- ・仕掛品が115百万円増加しております。
- ・流動資産（その他）に含まれている預け金が603百万円減少しております。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は14,159百万円と前連結会計年度末に比べ868百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・設備購入及び三菱重工工作機械株式会社からの連結子会社フジホローバルブ株式会社への現物出資により有形固定資産が868百万円増加しております。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は3,789百万円と前連結会計年度末に比べ675百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・納付等により未払法人税等が705百万円減少しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払金が、設備購入の増加等により140百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払費用が、夏季賞与の計上等により261百万円増加しております。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は117百万円と前連結会計年度末に比べ18百万円減少しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は24,183百万円と前連結会計年度末に比べ104百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月27日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ638千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,374,760	6,513,278
受取手形及び売掛金	4,262,402	3,721,592
商品及び製品	982,347	1,210,856
仕掛品	672,172	786,875
原材料及び貯蔵品	921,653	953,923
その他	1,179,794	749,849
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	15,387,128	13,930,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,156,039	3,292,284
機械装置及び運搬具（純額）	3,746,249	4,255,293
土地	3,035,053	3,005,845
その他（純額）	2,472,062	2,724,140
有形固定資産合計	12,409,403	13,277,563
無形固定資産		
のれん	2,172	1,737
その他	173,289	175,813
無形固定資産合計	175,461	177,550
投資その他の資産		
その他	733,785	732,468
貸倒引当金	△28,050	△28,650
投資その他の資産合計	705,735	703,818
固定資産合計	13,290,599	14,158,932
資産合計	28,677,727	28,089,305
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,274,376	2,032,668
未払法人税等	735,841	30,777
賞与引当金	74,399	31,671
役員賞与引当金	36,700	—
その他	1,342,829	1,694,362
流動負債合計	4,464,145	3,789,478
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,778	604
環境対策引当金	21,381	21,381
退職給付に係る負債	51,955	38,450
その他	59,425	56,363
固定負債合計	134,539	116,798
負債合計	4,598,684	3,906,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,748,981	2,748,981
利益剰余金	18,208,339	18,079,170
自己株式	△7,562	△7,562
株主資本合計	23,968,405	23,839,237
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△117,160	△365,961
退職給付に係る調整累計額	△150,832	△141,344
その他の包括利益累計額合計	△267,992	△507,305
非支配株主持分	378,629	851,098
純資産合計	24,079,042	24,183,029
負債純資産合計	28,677,727	28,089,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,100,491	3,905,581
売上原価	3,166,373	3,121,948
売上総利益	934,119	783,634
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	207,550	208,498
賞与引当金繰入額	2,261	3,483
退職給付費用	13,855	14,121
その他	386,948	457,233
販売費及び一般管理費合計	610,614	683,335
営業利益	323,505	100,298
営業外収益		
受取利息	11,673	5,213
受取配当金	1,500	2,820
持分法による投資利益	73,317	19,616
受取賃貸料	4,403	9,834
その他	5,495	3,898
営業外収益合計	96,388	41,382
営業外費用		
支払利息	199	89
為替差損	9,053	155,925
賃貸収入原価	—	10,286
その他	4,760	6,205
営業外費用合計	14,012	172,504
経常利益又は経常損失(△)	405,881	△30,825
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	405,881	△30,825
法人税、住民税及び事業税	95,652	6,572
法人税等調整額	44,566	623
法人税等合計	140,218	7,196
四半期純利益又は四半期純損失(△)	265,664	△38,020
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	83	△9,320
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	265,581	△28,700

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	265,664	△38,020
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△131,665	△239,147
退職給付に係る調整額	3,136	9,488
持分法適用会社に対する持分相当額	10,953	△22,627
その他の包括利益合計	△117,577	△252,287
四半期包括利益	148,087	△290,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,796	△268,013
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,708	△22,294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(関連会社株式の売却について)

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会において、Alticast Corporation 及び TRW Automotive J.V. LLCとの合弁会社である大韓民国の新韓バルブ工業株式会社(以下「SHK」といいます。)並びにSHK及びTRW Automotive China Holdings Ltd.との合弁会社である中華人民共和国の新韓(北京)汽车配件系統有限公司(以下「SHB」といいます。)について、当社が保有する全ての株式をAlticast Corporationに譲渡すること(以下「本件株式譲渡」といいます。)により、これらの合弁事業を解消することを決議いたしました。

1. 売却の理由

当社は、平成27年7月7日付でTRWグループとの業務提携解消の契約を締結いたしましたが、その際に合弁解消に向け交渉中でありましたSHK及びSHBにつきましても当社の保有する株式の譲渡先が決定したため、合弁事業の解消を決議したものです。

当該本件株式譲渡により、世界最大の自動車生産国であります中国市場において、昨年完全子会社化した「富士気門(広東)有限公司」を最大活用することにより、当社が更なる販売拡大を実行できる体制を構築するため、合弁事業を解消し株式を譲渡することが最善であると判断いたしました。

2. 売却する相手会社

Alticast Corporation

3. 売却の時期

平成28年7月(予定)

ただし、SHBの合弁事業解消及び株式売却については、中国当局の認可取得を条件とします。

4. 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	事業内容	当社との取引内容
新韓バルブ工業株式会社	自動車部品製造販売	技術供与、当社製造の機械・治工具の販売、製品の販売
新韓(北京)汽车配件系統有限公司	自動車部品製造販売	当社製造の機械・治工具の販売、製品の販売

5. 売却する株式の数または譲渡する出資金の金額、譲渡後の持分比率

名称	売却する株式の数または譲渡する出資金の金額	売却後の持分比率
新韓バルブ工業株式会社	100,401株	—%
新韓(北京)汽车配件系統有限公司	15,256千元	—%

譲渡価格につきましては株式譲渡の相手先との契約上の秘密保持義務に基づき、開示を控えさせていただきます。

金額については、客観的な評価に基づいて算出しております。

6. 業績に与える影響

当期における特別損失として、関係会社株式売却損400百万円を計上する見込みです。

ただし、今後の為替動向により変動する可能性があります。